

発 議 書

次の意見書案を提出する。

地方財政の充実・強化に関する意見書

令和 8 年 6 月 2 6 日

提 出 者

呉市議会議員

阪	井	昌	行
田	中	み	わ 子
亀	井	聡	美
奥	田	和	夫
中	原	明	夫
坂	井	誠	臣
岩	原		昇

呉市議会議長 林 田 浩 秋 様

地方財政の充実・強化に関する意見書

今、地方公共団体は、人口減少下における地域活性化対策のほか、高齢者福祉や子育て環境をはじめとする社会保障制度の充実、自治体D Xの推進、脱炭素化社会の実現、物価高騰対策など、多岐にわたる役割を担うとともに、近年では多発化する大規模災害への対応も求められているが、対応人員や財源に不足が生じており、現場の疲弊感は深刻な状況にある。

政府はこれまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきたが、今後も資材・労務費の高騰などによる行政コストの増大傾向が続く可能性は高く、前年度以上の水準で一般財源総額の確保が求められる。

令和8（2026）年度地方財政計画は、物価高騰や人件費の増大に対応する内容となっているが、令和9（2027）年度政府予算及び地方財政の検討にあたっては、社会全体で求められている賃上げ基調と相応する人件費の確保をはじめ、物価高騰の影響による地方財政の負担増大等の状況を的確に把握し、一般財源総額のさらなる充実が図られる地方財政を実現するよう、以下の事項を求める。

記

- 1 地域活性化対策、社会保障制度の充実、自治体D Xの推進、脱炭素化社会の実現、物価高騰対策、教育費の無償化、防災・減災対策、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実を図ること。
- 2 子育て対策、地域医療の確保、高齢者や生活困窮者の自立支援など、高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般財源総額を圧迫していることから、引き続き、地方単独事業分も含めた、より充実した社会保障制度の実現に必要な財源の確保に取り組むこと。加えて、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。
- 3 地方交付税の法定率を引き上げるなど、引き続き臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正にむけては、所得税や偏在性がより小さい消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。
- 4 政府として減税政策を検討する際は、地方財政を損なうことがないように、あらかじめ「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うとともに、地方財政への影響が想定される場合は、確実にその補填を行うこと。

- 5 「地方創生推進費」として確保されている 1 兆円については、現行の財政需要において不可欠な規模であることから、恒久的財源としてより明確に位置付けること。
- 6 人事院勧告の影響を踏まえた令和 9 年度の給与改定に備え、十分な財政措置を講じること。
- 7 会計年度任用職員のさらなる処遇改善のため、十分な財政措置を講じること。
- 8 自治体情報システムの標準化・共通化については、システム移行によって増額した各種経費について、国の責任において必要な財源を補填すること。また、戸籍等への記載事項における「氏名の振り仮名」の法制化や、マイナンバーカード・健康保険証・運転免許証の一体化、自治体のサイバーセキュリティ対策など、自治体 D X の推進にともなう事務費や人件費の増大が想定される際は、十分な財政措置を講じること。
- 9 地域の活性化にむけて、その存在意義が改めて重要視されている地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援するとともに、子育て政策と同様に、普通交付税の個別算定項目に位置付け、一層の施策充実を図ること。
- 10 安定的な地域医療を確保する観点から、物価高騰等の影響を踏まえ、公立病院に対する十分な財政措置を講じること。
- 11 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図ること。
- 12 自治体が実施する事業において、労務費の適切な価格転嫁が果たされるよう、引き続き、十分な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

呉 市 議 会

(提 出 先)

衆 議 院 議 長

参 議 院 議 長

内 閣 総 理 大 臣

総 務 大 臣

財 務 大 臣

文 部 科 学 大 臣

厚 生 労 働 大 臣

国 土 交 通 大 臣

デ ジ タ ル 大 臣

内閣府特命担当大臣

(沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画、地方創生、アイヌ施策、共生・共助)